

参考資料

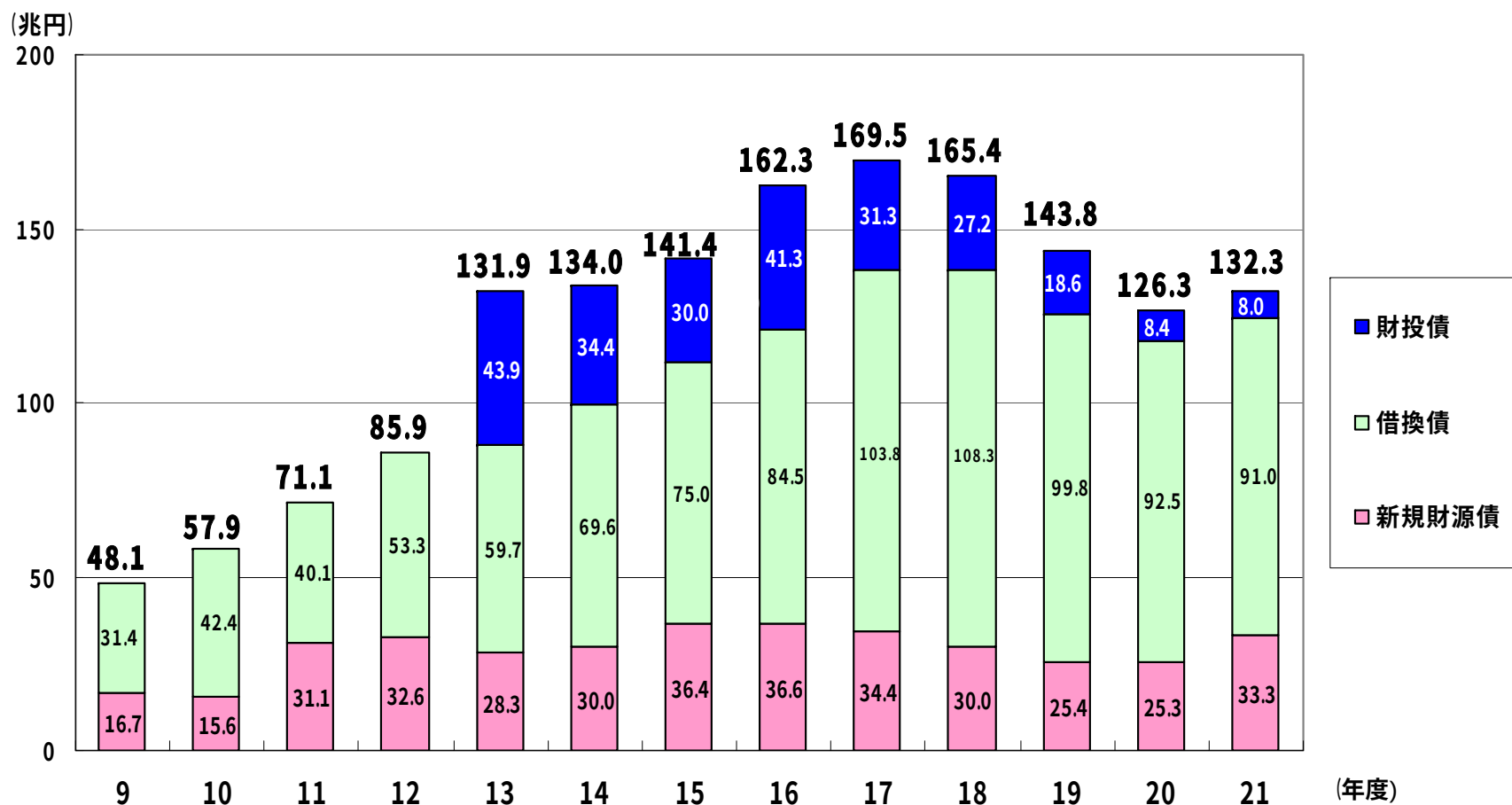
平成21年度国債管理政策の概要



財務省



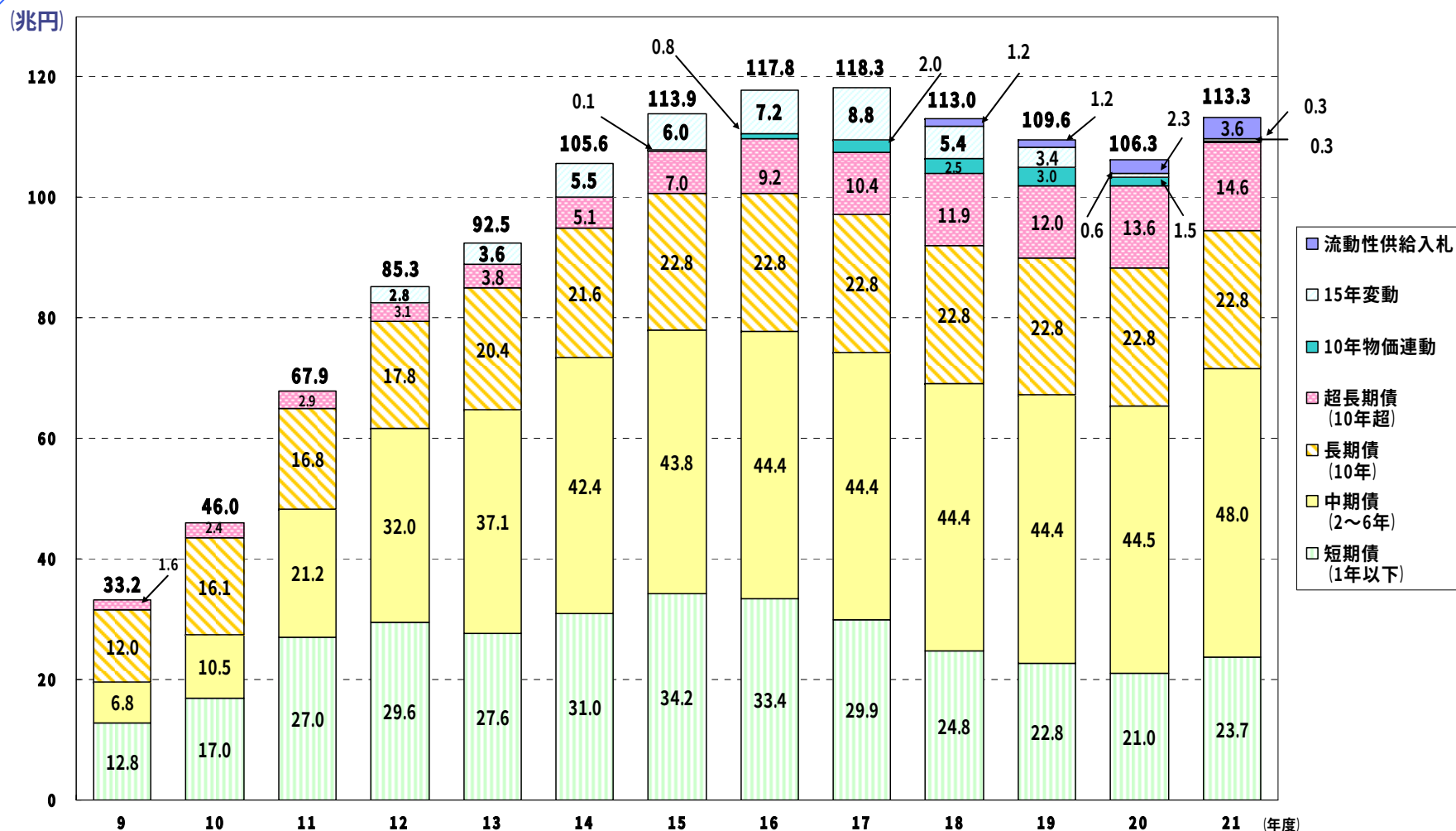
国債発行総額の推移 (当初ベース)



(注) 当初予算ベース



カレンダーベース市中発行額の種類別内訳の推移





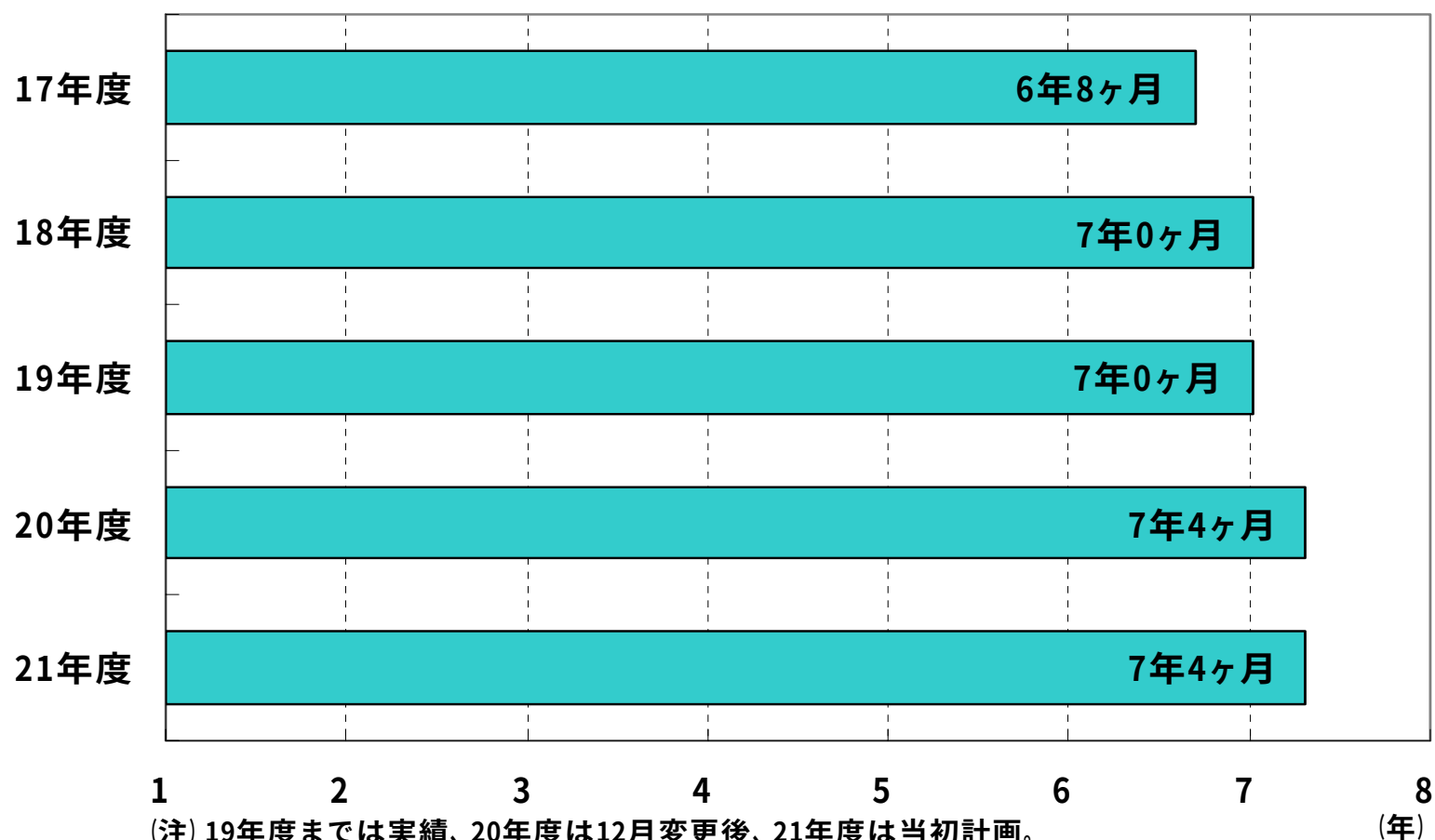
平成20年度のカレンダーベース市中発行額の推移

区分	20年度(当初)			20年度(8月変更後)		20年度(9月変更後)		20年度(10月変更後)		20年度(12月変更後)										
	(a)			(b)	(b)－(a)	(c)		(c)－(b)	(d)		(d)－(c)	(e)		(e)－(d)	(e)－(a)					
40年債	0.2兆円	×	2回	0.4兆円	0.2兆円	×	2回	0.4兆円	－	0.2兆円	×	2回	0.4兆円	－	0.2兆円	×	3回	0.6兆円	+0.2兆円	+0.2兆円
30年債	0.6兆円	×	4回	2.4兆円	0.6兆円	×	4回	2.4兆円	－	0.6兆円	×	4回	2.4兆円	－	0.6兆円	×	4回	2.9兆円	+0.5兆円	+0.5兆円
															0.5兆円	×	1回			
20年債	0.8兆円	×	12回	9.6兆円	0.8兆円	×	12回	9.6兆円	－	0.8兆円	×	7回	10.1兆円	+0.5兆円	0.8兆円	×	7回	10.1兆円	－	+0.5兆円
															0.9兆円	×	5回			
10年債	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	－	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	－	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	－	－
5年債	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	－	1.9兆円	×	12回	22.8兆円	－	1.9兆円	×	9回	23.1兆円	+0.3兆円	+0.3兆円
															2.0兆円	×	3回			
2年債	1.7兆円	×	12回	20.4兆円	1.7兆円	×	6回	21.0兆円	+0.6兆円	1.7兆円	×	6回	21.0兆円	－	1.7兆円	×	6回	21.4兆円	+0.4兆円	+1.0兆円
															1.8兆円	×	6回			
1年割引短期国債	1.4兆円	×	12回	16.8兆円	1.4兆円	×	6回	17.4兆円	+0.6兆円	1.4兆円	×	6回	17.4兆円	－	1.4兆円	×	6回	18.0兆円	+0.6兆円	+1.2兆円
															1.5兆円	×	6回			
6ヶ月割引短期国債				3.3兆円				3.3兆円	－				3.3兆円	－				3.0兆円	▲0.3兆円	▲0.3兆円
15年変動利付債	0.6兆円	×	4回	2.4兆円	0.6兆円	×	2回	1.2兆円	▲1.2兆円	0.6兆円	×	2回	1.2兆円	－	0.6兆円	×	1回	0.6兆円	▲0.6兆円	▲1.8兆円
10年物価連動債	0.5兆円	×	6回	3.0兆円	0.5兆円	×	6回	3.0兆円	－	0.5兆円	×	5回	2.8兆円	▲0.2兆円	0.5兆円	×	4回	2.0兆円	▲0.8兆円	
															0.3兆円	×	1回			
流動性供給入札	0.1兆円	×	12回	1.2兆円	0.1兆円	×	12回	1.2兆円	－	0.1兆円	×	11回	1.7兆円	+0.3兆円	0.1兆円	×	8回	2.3兆円	+0.6兆円	+1.1兆円
															0.15兆円	×	4回			
計	105.1兆円			105.1兆円	-	105.1兆円		-	105.1兆円		-	106.3兆円		+1.2兆円	+1.2兆円					



平均償還年限の推移

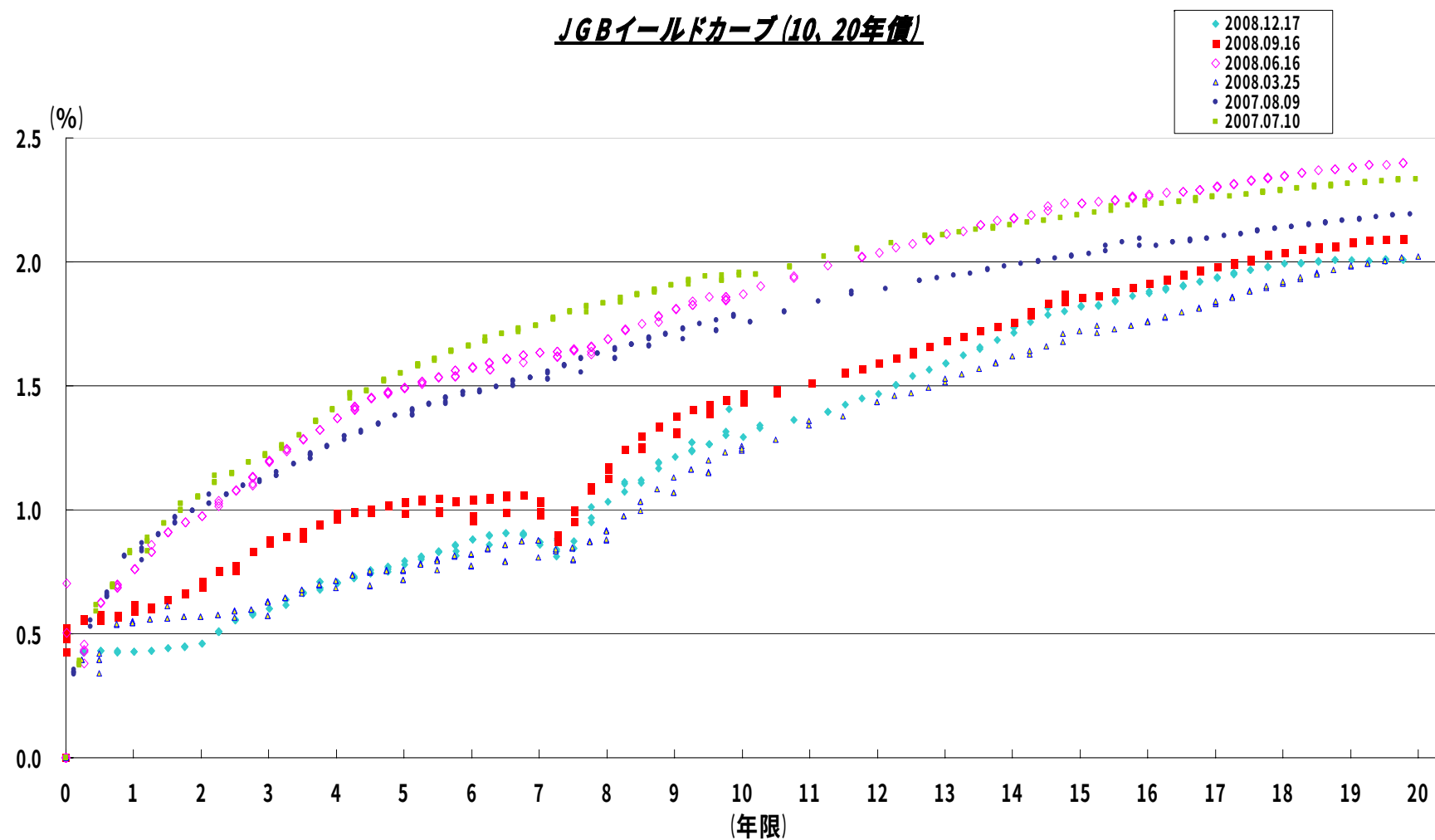
カレンダーベース市中発行額の平均償還年限





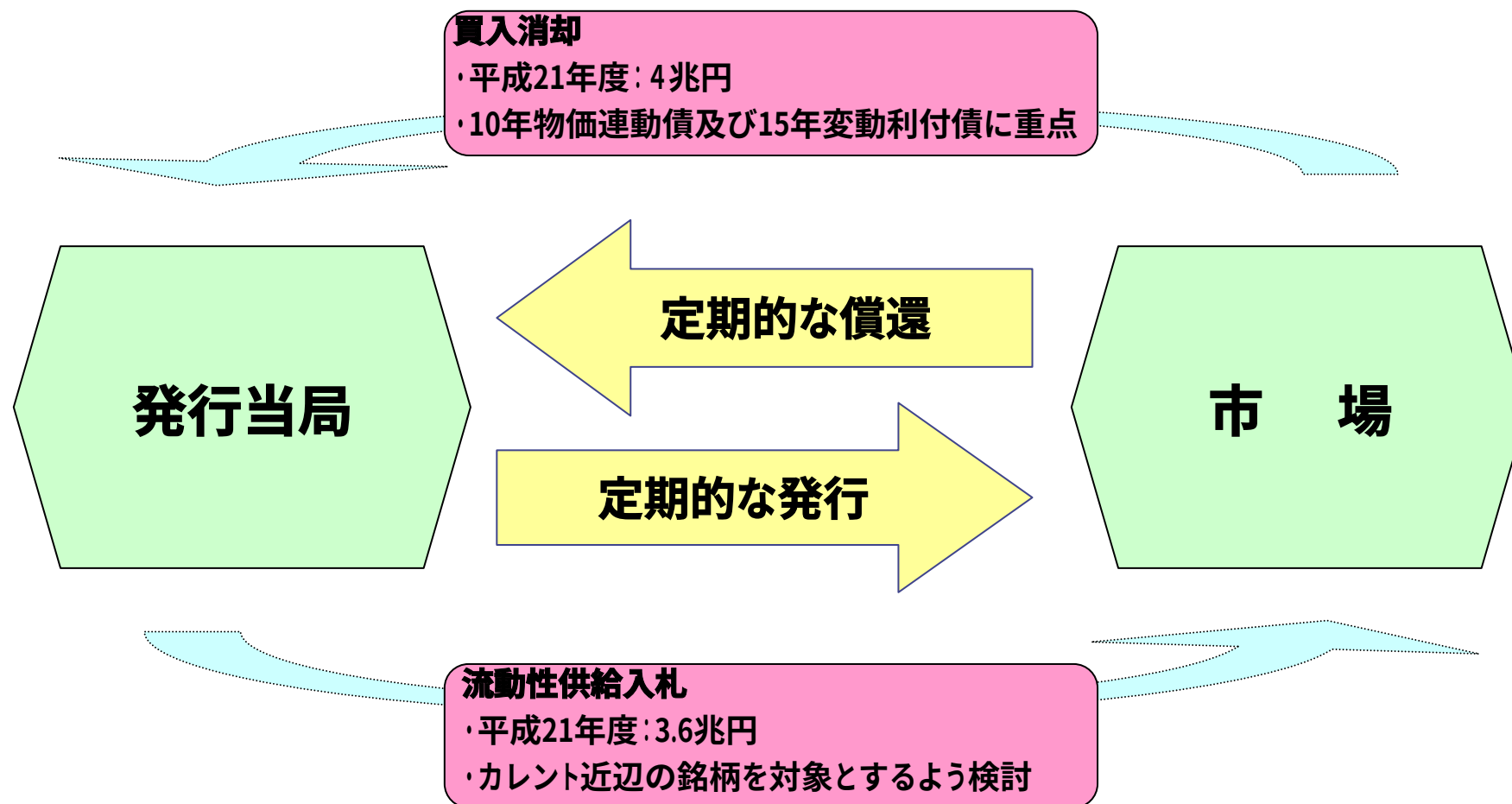
イールドカーブのゆがみ

JGBイールドカーブ(10, 20年債)





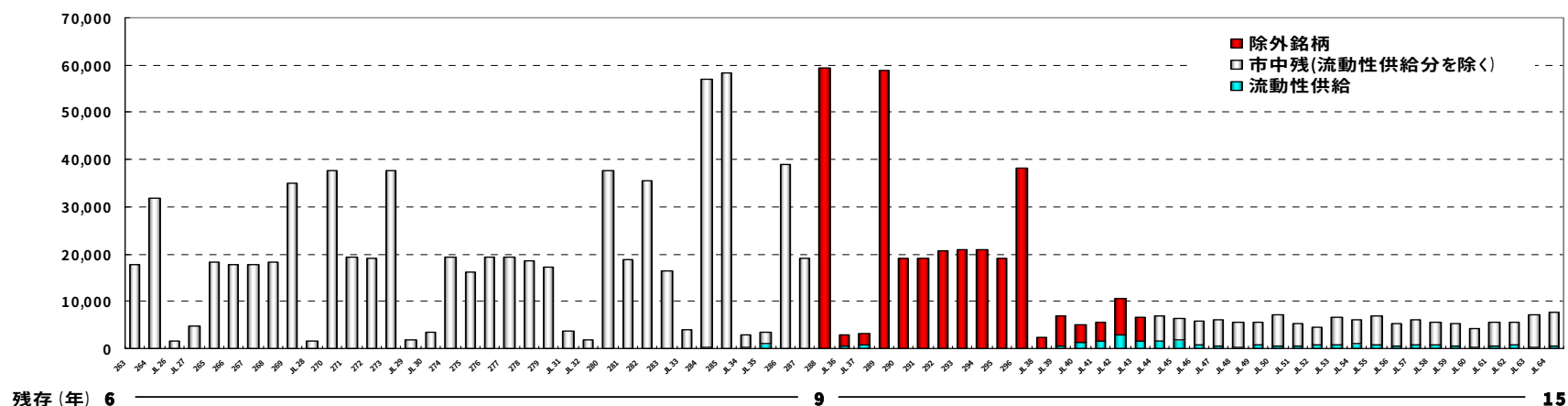
国債市場の流動性向上



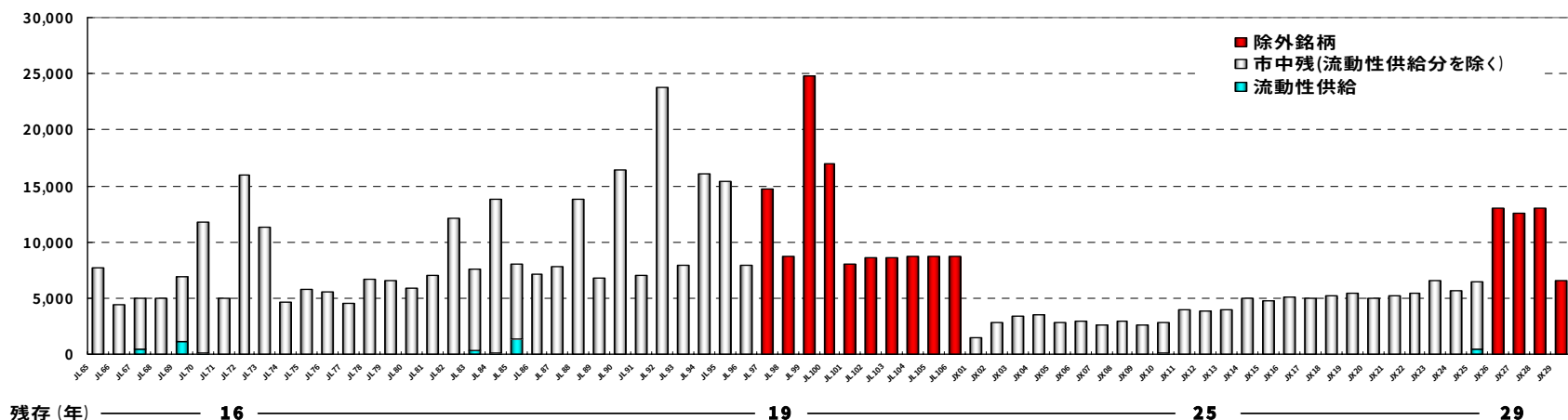


流動性供給入札の対象銘柄 (20年度下期)

① 残存6年～15年程度

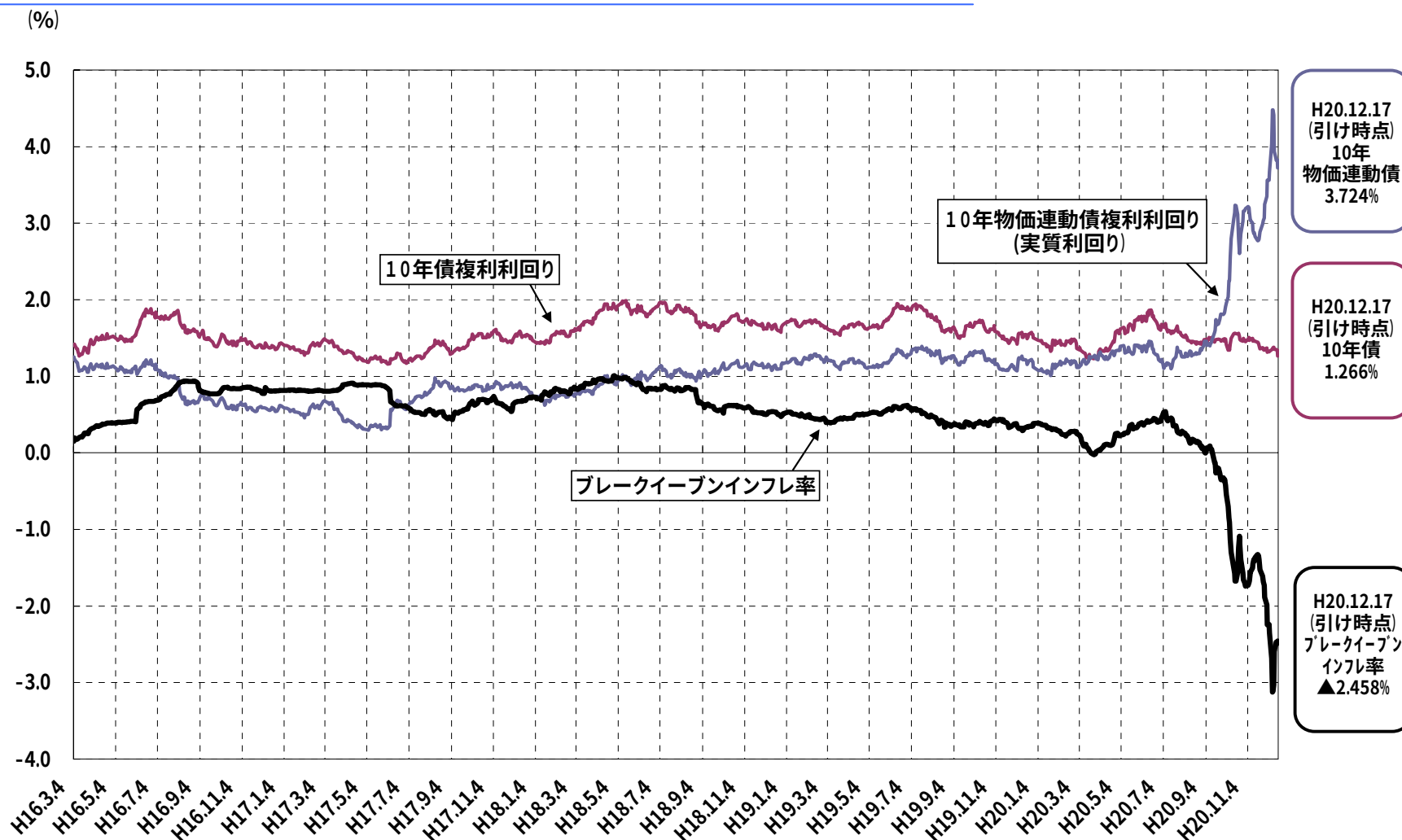


② 残存16年～29年程度



注：JLは20年債を、JXは30年債であることを表す。
残高は10月末現在

10年債、物価連動債利回りと ブレイク・イーブン・インフレ率の推移





主要国の物価連動債の比較 (未定稿)

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
導入時期: 発行年限	2004 年:10 年債	1997 年:5・10 年債 1998 年:30 年債 2004 年:20 年債	1981 年:15 年債、25 年債 1982 年:30 年債、19 年債 1983 年以降、38 年債 (1986 年) ~6 年債 (1992 年) の多様な年限を発行 2005 年:50 年債 2007 年:40 年債	1998 年:10 年債 2000 年:30 年債 2004 年:15 年債 2006 年:4 年債	2006 年:10 年債 2007 年:5 年債
発行残高	98,314 億円 (2008 年 9 月末時点)	5,354 億米\$ (2008 年 11 月末時点)	1,570 億£ (2008 年 9 月末時点)	1,517 億€ (2008 年 10 月末時点)	220 億€ (2008 年 12 月時点)
国債発行残高 に占める割合	1.5% (2008 年 9 月末時点)	9.2% (2008 年 11 月末時点)	27.8% (2008 年 9 月末時点)	15.2% (2008 年 10 月末時点)	2.4% (2008 年 12 月時点)
物価指数 の種類	消費者物価指数 (除生鮮食品)	消費者物価指数	小売物価指数	消費者物価指数 (除タバコ) ユーロ圏消費者物価指数 (除タバコ)	ユーロ圏消費者物価指数 (除タバコ)
発行形式	ダッチ (注3)	ダッチ	ダッチ	コンベンショナル	コンベンショナル
デフレ時 の元本保証 (償還時)	なし	あり	なし	あり	あり

(出典) 日本:財務省、アメリカ、イギリス、フランス:国債管理当局HP、ドイツ:国債管理当局HP、中央銀行HP

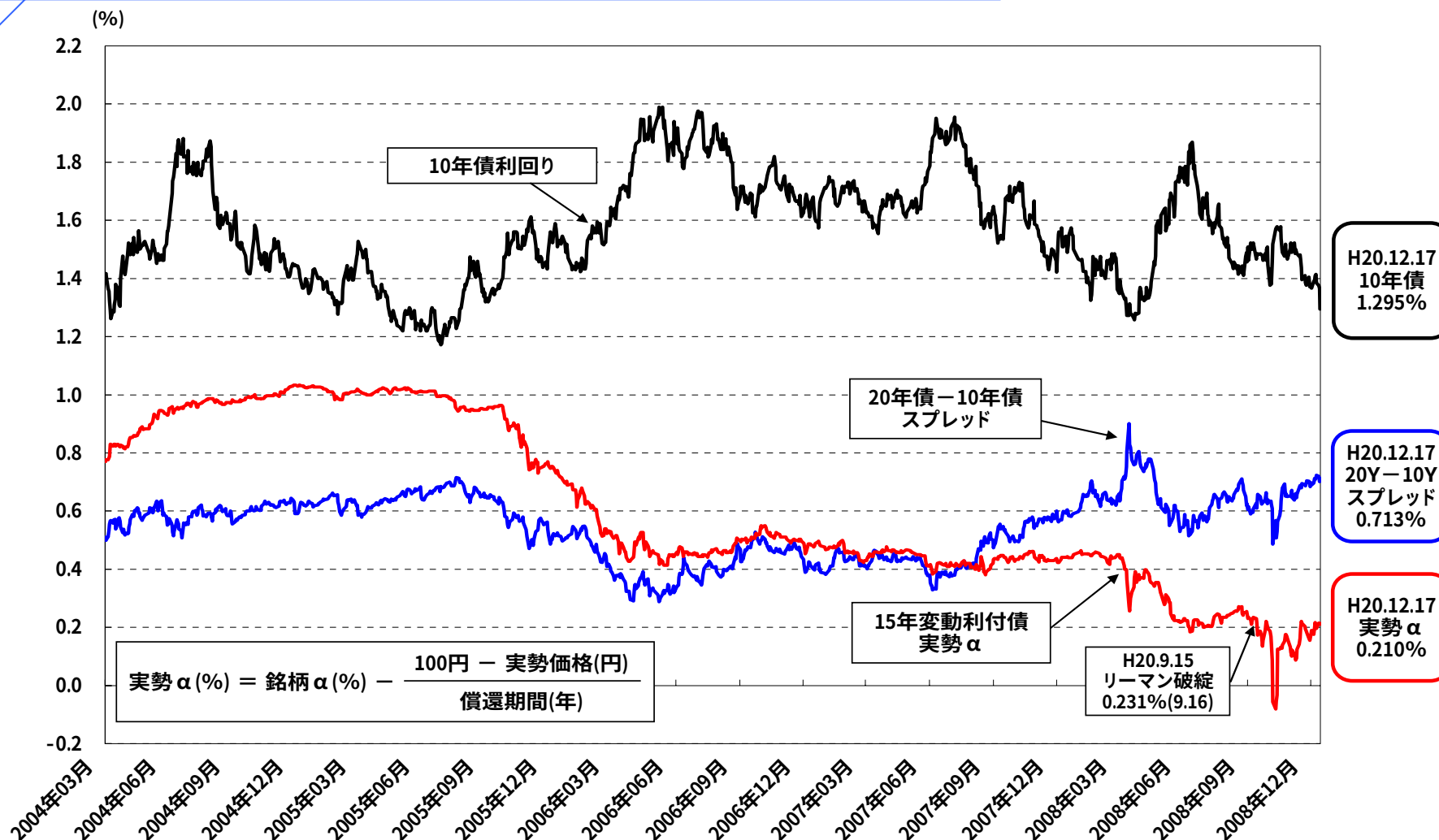
(注1) 市場性国債ベース。

(注2) 日本、アメリカ、イギリス及びフランスの物価連動債発行残高は、物価変動の影響を含む。ドイツは除く。

(注3) リオープン時はコンベンショナル方式。

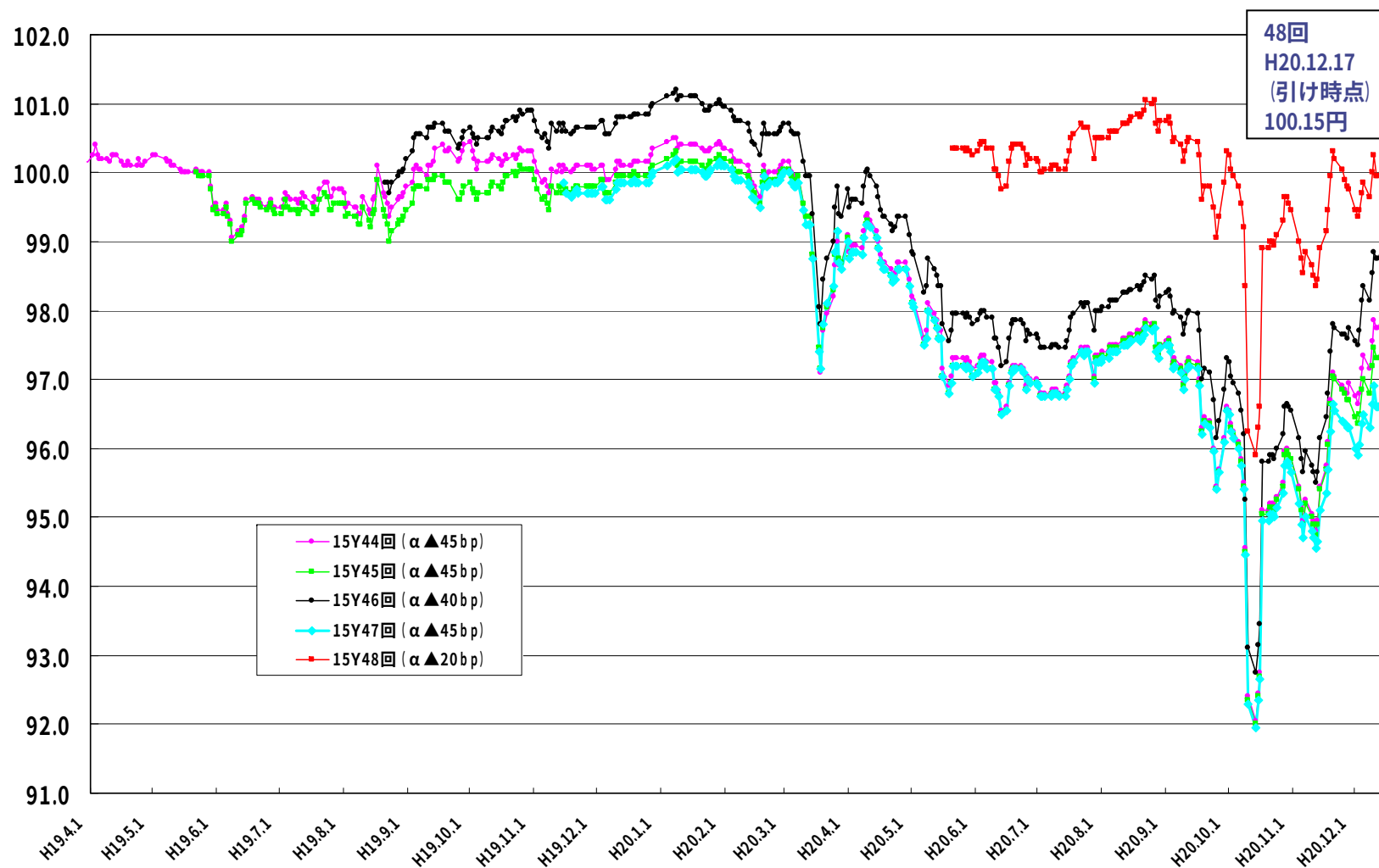


15年変動利付債の推移

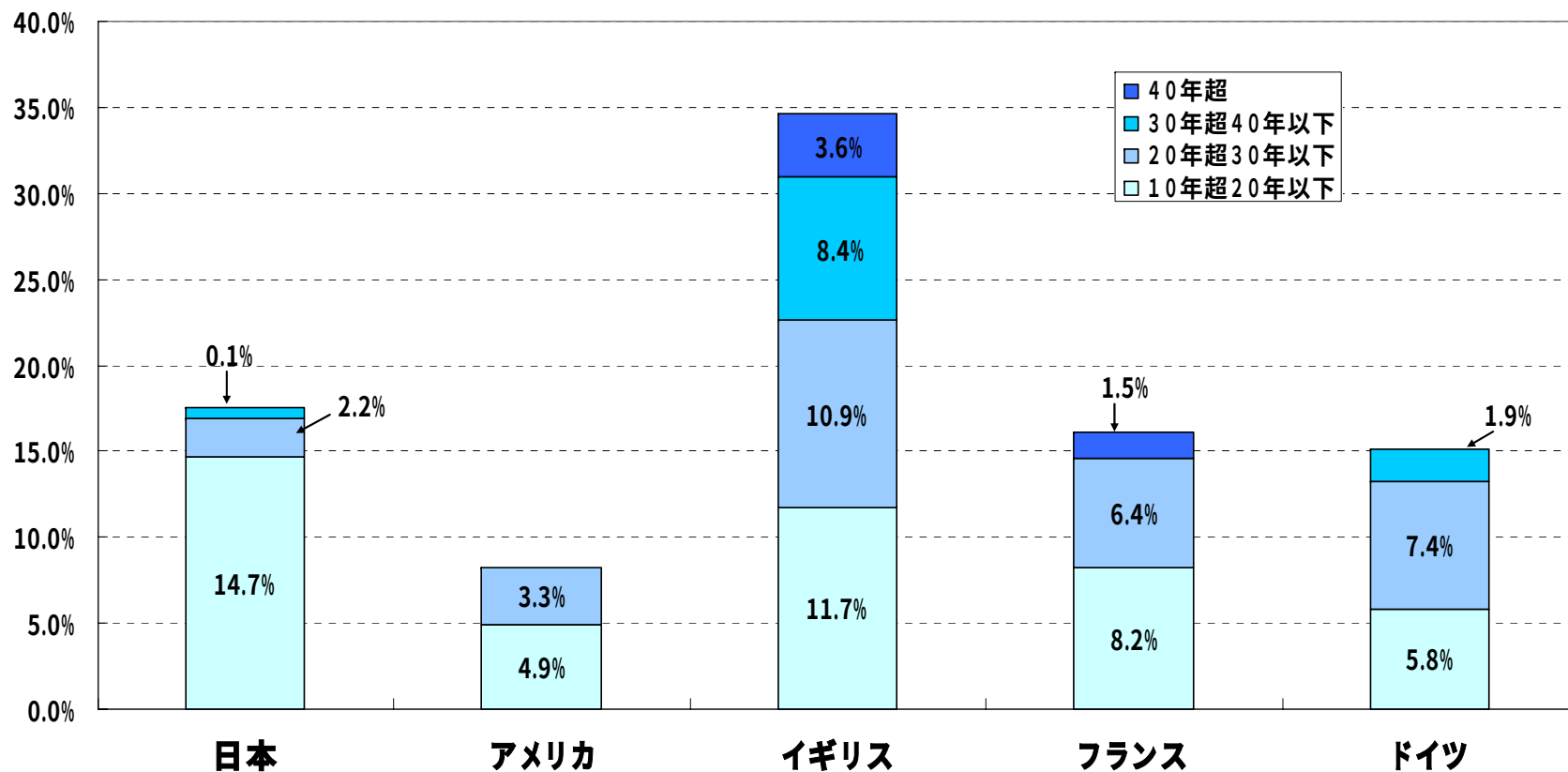




15年変動利付債の価格推移 (直近5回)



主要国における 超長期債(残存期間10年超) 残高の比較



(出所) 日本:財務省 他:国債管理当局HP

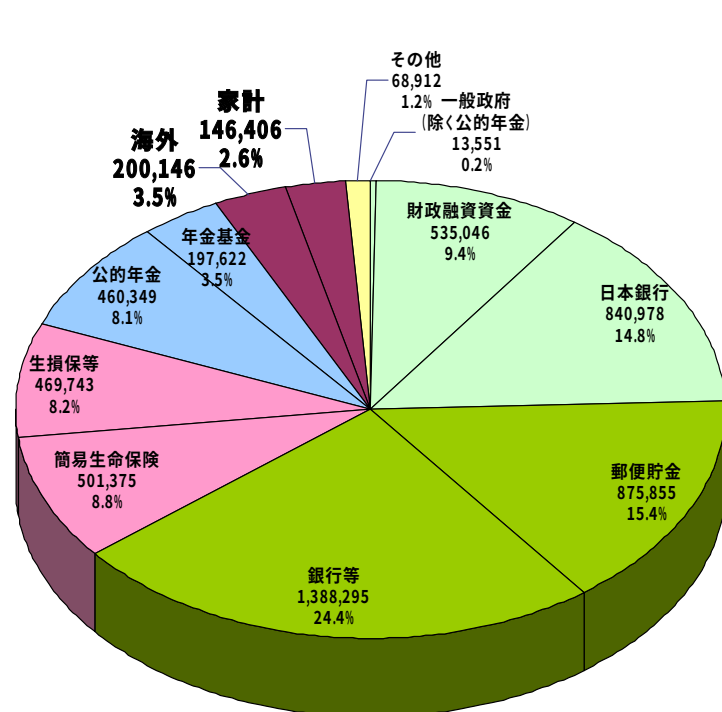
(注1) 市場性国債ベース(個人向け国債等を除いている)

(注2) 英国の40年超は永久債を含む

(注3) 日、英:2008年9月末時点、米:2008年11月末時点、仏:2008年10月末時点、独:2008年12月時点

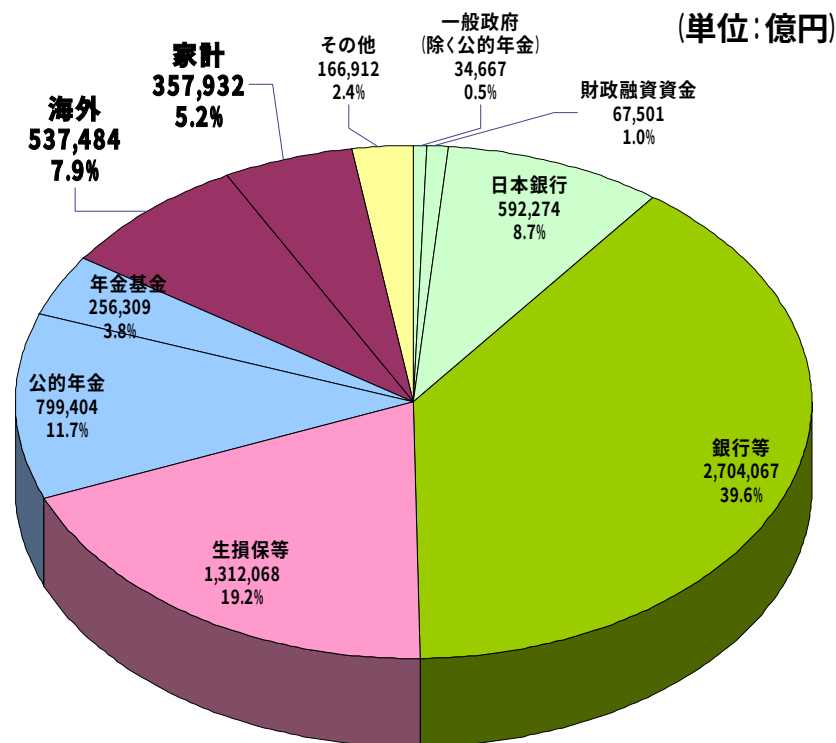


国債の所有者別内訳の推移



合計 569兆8,278億円

平成15年度末



合計 682兆8,618億円

平成20年9月末
(速報)

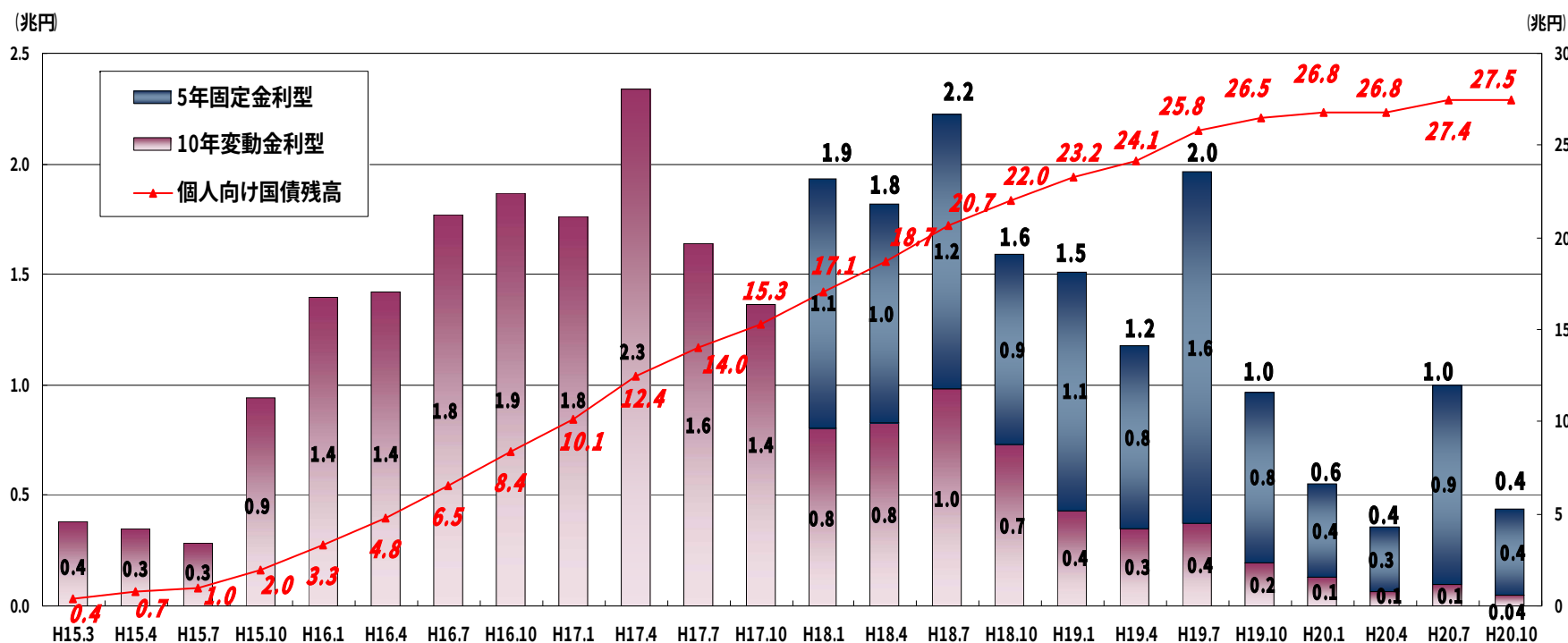
(注) 「銀行等」には「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

平成19年12月末速報値から「銀行等」はゆうちょ銀行、「生損保等」はかんぽ生命を含む。

出典: 日本銀行 資金循環統計



個人向け国債の販売額と残高の推移



	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回
変動10年債 初回金利	0.09%	0.05%	0.05%	0.77%	0.62%	0.55%	0.74%	0.74%	0.67%	0.73%	0.45%	0.55%	0.68%	0.85%	1.10%	0.92%	0.84%	0.87%	1.01%	0.85%	0.68%	0.57%	1.00%	0.69%
固定5年債 金利													0.80%	1.01%	1.30%	1.13%	1.20%	1.13%	1.50%	1.15%	0.94%	0.81%	1.22%	0.99%

※各計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において合致しない場合がある。



個人向け国債の商品性の比較

	変動金利型10年満期 個人向け国債	固定金利型5年満期 個人向け国債
購入対象者等	個人に限定・募集価格は額面100円につき100円・最低額面金額は1万円	
償還期限	10年	5年
償還金額	額面金額100円につき100円(中途換金も同じ)	
金利	変動金利 [年2回(半年毎) 利払い]	固定金利 [年2回(半年毎) 利払い]
金利水準	基準金利－0.80% (基準金利は、利子計算期間開始時の前月に行われた10年固定利付国債の入札(初回の利子については募集期間開始直前に行われた入札)における平均落札利回り)	基準金利－0.05% (基準金利は、募集期間開始日の2営業日前(10年固定利付国債入札日)において、市場実勢利回りを基に計算した期間5年の固定利付国債の想定利回り)
金利の下限	0.05%	
中途換金	第2期利子支払日(発行から1年経過) 以降であれば、いつでも中途換金可能	第4期利子支払日(発行から2年経過) 以降であれば、いつでも中途換金可能
中途換金の 特例	保有者が死亡した場合又は大規模な自然災害により被害を受けた場合は、 上記各利子支払期前であっても中途換金することが可能	
中途換金時 の買取金額	額面金額＋経過利子相当額 －直前2回分の各利子(税引前)相当額 ×0.8	額面金額＋経過利子相当額 －4回分の各利子(税引前)相当額 ×0.8



世界各地にて海外IRを実施

・ 2005年1月以降、下記の各都市において説明会・個別投資家面談を実施。

欧州

ロンドン (5回)、
アムステルダム
(2回)、
パリ (3回)、
フランクフルト
(4回)、
ミラノ (1回)、
ルクセンブルク
(1回)、
ハーグ (1回)

北欧・ロシア

コペンハーゲン (1回)、ストックホルム (1回)、
オスロ (1回)、モスクワ (1回)

北米

ニューヨーク (4回)、
ミネアポリス (1回)、
シカゴ (2回)、
ワシントンD. C. (1回)、
ボストン (3回)、
サンフランシスコ (2回)、
ロサンゼルス (3回)、
グリニッジ (2回)、
トロント (2回)、
オタワ (1回)

中東

ドーハ (2回)、クウェート (2回)、
リヤド (2回)、アブダビ (2回)、
ドバイ (1回)

アジア・大洋州

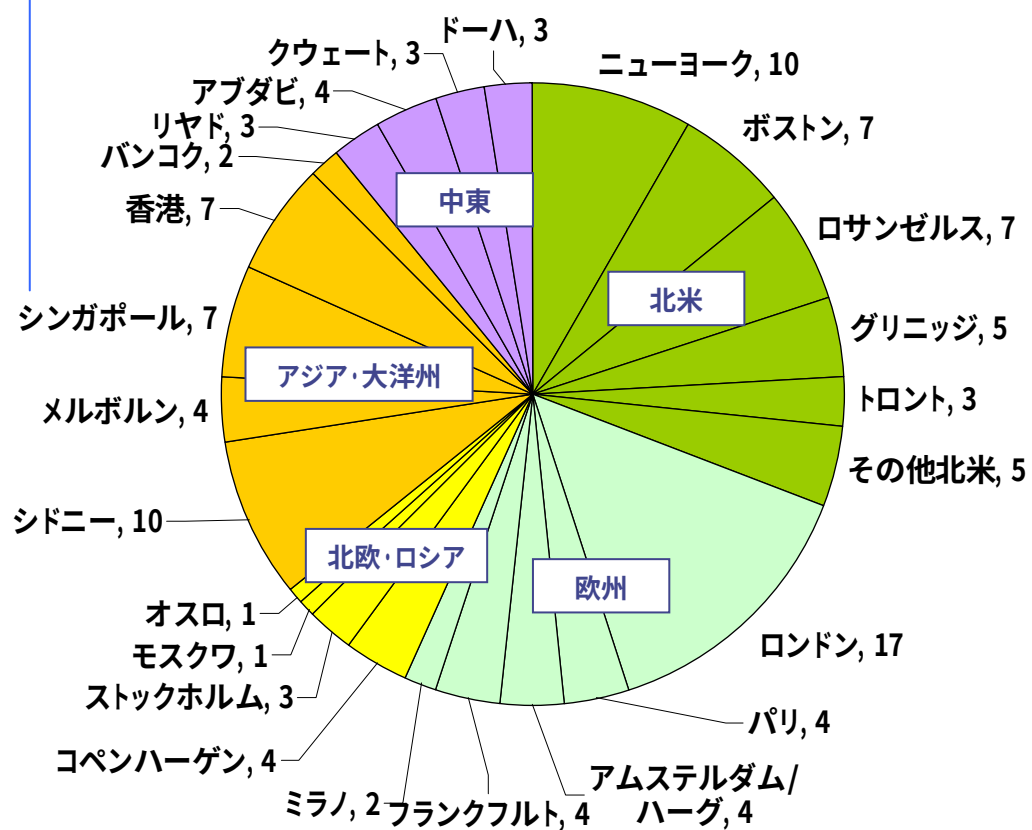
香港 (3回)、シンガポール (4回)、
シドニー (3回)、ブリスベン (1回)、
メルボルン (1回)、バンコク (1回)



海外IRの個別投資家訪問実績

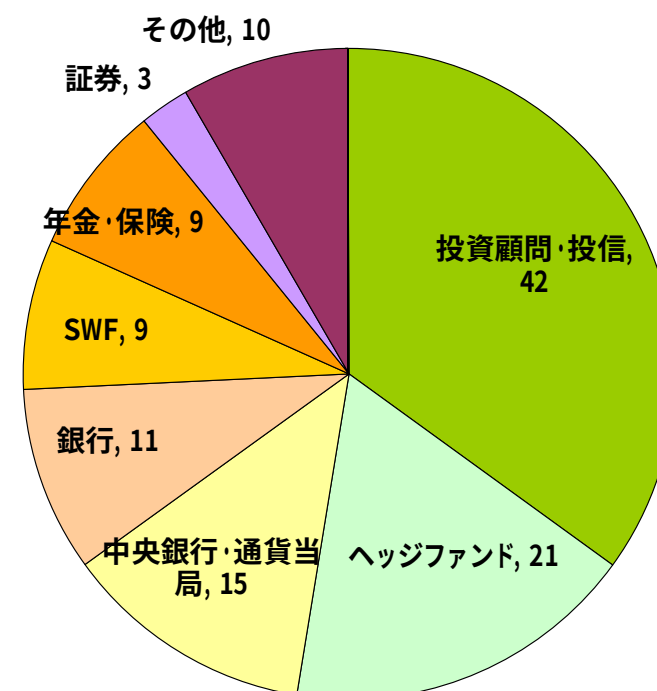
都市別

(都市、訪問回数)



投資家形態別

(投資家形態、訪問回数)



(注) 複数回訪問した投資家については、1回として計上している



金利情報の提供に向けての検討

○ 目的・狙い

(1) 国債発行当局

— 国債金利情報の提供による国債市場の活性化

(2) 投資家等

— 一般及び海外投資家の投資判断材料としての活用

— 民間企業のALMやリスク管理における活用

— 研究機関等による金利情報の取得に関する利便性向上

○ 提供にあたっての課題

— 継続的かつ安定的に情報を提供する枠組みの構築

— 市場実勢金利の算定方法及び公表方法の検討

○ 21年度中の公表を目途に今後検討

政府保証債発行予定額 (機関別・年限別:20年度当初)



(単位:億円)

機 関 名	30年	20年	15年	10年	7年	6年	4年	2年	小計	外債	合計
中小企業金融公庫				200		300			500		500
公営企業金融公庫				2,200					2,200	1,300	3,500
日本政策投資銀行			300	500					800	1,100	1,900
国際協力銀行									-	1,800	1,800
(株)日本政策金融公庫				650	400	300			1,350	1,800	3,150
預金保険機構								5,000	5,000		5,000
(独)都市再生機構							4,000		4,000		4,000
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	800	1,800		21,230					23,830		23,830
関西国際空港(株)		200		251					451		451
東日本高速道路(株)				644					644		644
首都高速道路(株)				185					185		185
中日本高速道路(株)				1,072					1,072		1,072
西日本高速道路(株)				594					594		594
阪神高速道路(株)				76					76		76
(株)日本政策投資銀行			600	600					1,200	500	1,700
中部国際空港(株)				67		100			167		167
地方公営企業等金融機構				4,200					4,200		4,200
合計	800	2,000	900	32,469	400	700	4,000	5,000	46,269	6,500	52,769

政府保証債発行予定額 (機関別・年限別:20年度2次補正後)



(単位:億円)

機 関 名	30年	20年	15年	10年	7年	6年	4年	3年	2年	小計	短期債	外債	合計
中小企業金融公庫				200		300				500			500
公営企業金融公庫				2,200						2,200		1,300	3,500
日本政策投資銀行			300	500						800		1,100	1,900
国際協力銀行										-		1,800	1,800
(株)日本政策金融公庫				650	400	800		200	1,600	3,650	(※1) 20,000	1,800	25,450
預金保険機構									5,000	5,000			5,000
(独)都市再生機構							4,000			4,000			4,000
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	800	1,800		21,230						23,830			23,830
関西国際空港(株)		200		251						451			451
東日本高速道路(株)				644						644			644
首都高速道路(株)				185						185			185
中日本高速道路(株)				1,072						1,072			1,072
西日本高速道路(株)				594						594			594
阪神高速道路(株)				76						76			76
(株)日本政策投資銀行			600	600						1,200		500	1,700
中部国際空港(株)				67		100				167			167
地方公営企業等金融機構				4,200			3,000			7,200			7,200
合計	800	2,000	900	32,469	400	1,200	7,000	200	6,600	51,569	20,000	6,500	78,069

(※) 1. 短期債については残高ベースでの限度額である。
2. 上記計画については年度途中で変更がありうる。

政府保証債発行予定額 (機関別・年限別:21年度当初)



(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	20年	10年	6年	4年	3年	2年	小計	短期債	外債	合計
(株)日本政策金融公庫				750	1,700	1,650	2,700	5,250	12,050	※1 20,000	3,700	35,750
預金保険機構						3,500		7,000	10,500			10,500
(独)都市再生機構							1,400		1,400			1,400
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	300	900	3,000	13,960					18,160			18,160
(独)住宅金融支援機構							2,000		2,000			2,000
関西国際空港(株)				155					155			155
東日本高速道路(株)				365					365			365
首都高速道路(株)				122					122			122
中日本高速道路(株)				579					579			579
西日本高速道路(株)				364					364			364
阪神高速道路(株)				35					35			35
(株)日本政策投資銀行				2,000					2,000		1,300	3,300
中部国際空港(株)				46	100				146			146
地方公共団体金融機構 (仮称)				8,200					8,200			8,200
合計	300	900	3,000	26,576	1,800	5,150	6,100	12,250	56,076	20,000	5,000	81,076

(※) 1. 短期債については残高ベースでの限度額である。

2. 上記計画については概数である。